平成20年３月期　中間決算短信(非連結)

平成19年11月26日

上場会社名	日本ライフライン株式会社	上場取引所	ＪＱ
コード番号	７５７５	URL	http://www.jll.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 鈴木　啓介	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 管理本部長	(氏名) 政次　浩二	TEL　(03)3590－2120
半期報告書提出予定日	平成19年12月18日		

(百万円未満切捨て)

1.　19年９月中間期の業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	9,728	11.8	241	△8.2	441	△23.6	197	△27.1
18年９月中間期	8,701	△10.4	263	△50.5	577	△26.2	271	△36.9
19年３月期	18,146	―	696	―	1,142	―	508	―

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	18	20	―	―
18年９月中間期	25	60	25	07
19年３月期	47	42	―	―

(参考)　持分法投資損益　19年９月中間期　―百万円　18年９月中間期　―百万円　19年３月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	22,126	13,984	63.2	1,285	86
18年９月中間期	20,020	13,758	68.7	1,277	18
19年３月期	20,409	14,073	69.0	1,294	08

(参考)　自己資本　19年９月中間期13,984百万円　18年９月中間期13,758百万円　19年３月期14,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△505	△914	△439	1,725
18年９月中間期	135	206	△351	3,555
19年３月期	358	248	△630	3,540

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	―		25	00	25	00
20年３月期(実績)	―		―			
20年３月期(予想)	―		25	00	25	00

3.　20年３月期の業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	20,501	13.0	291	△58.1	487	△57.3	244	△51.8	22	51

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	11,302,497株	18年9月中間期	11,302,497株	19年3月期	11,302,497株
②	期末自己株式数	19年9月中間期	426,950株	18年9月中間期	530,150株	19年3月期	426,950株

(注) １株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．本資料に記載されております業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、３ページの「１　経営成績（１）経営成績に関する分析」を参照してください。

２．通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月19日公表の「平成20年３月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

【売上高】

当中間期は、全般的に売上数量が堅調に推移したことに加え、一部商品を除いて保険償還価格の引き下げが行われなかったことから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。特に、心臓ペースメーカの売上回復や新商品であるCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の寄与により、当社の主力であるリズムディバイスの売上高が好調に推移したことが貢献いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は、97億2千8百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

〈品目別売上高〉　（単位：百万円）

	第1四半期			第2四半期		
	当　期	前　期	増減率	当　期	前　期	増減率
リズムディバイス	2,710	2,417	12.1%	2,358	2,057	14.6%
EP/アブレーション	781	624	25.1%	774	649	19.2%
外科関連	976	1,060	△ 7.9%	930	984	△ 5.5%
インターベンション	604	466	29.6%	592	439	34.8%
合　計	5,072	4,569	11.0%	4,655	4,131	12.7%

	中間期計		
	当　期	前　期	増減率
リズムディバイス	5,068	4,475	13.3%
EP/アブレーション	1,556	1,274	22.1%
外科関連	1,907	2,045	△ 6.8%
インターベンション	1,196	905	32.1%
合　計	9,728	8,701	11.8%

■リズムディバイス

心臓ペースメーカ関連におきましては、昨年6月のリコールの影響がほぼ払拭され、売上高は39億2千7百万円（前年同期比1.8%増）と前年同期を上回る水準まで回復いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、昨年12月に販売を開始いたしました、心不全治療用のニューディバイスであるCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の寄与により、売上高は11億6百万円（前年同期比87.0%増）と大幅に増加いたしました。

また、本年6月27日にエラ・メディカル社（フランス）と締結したCRM（心臓不整脈治療）製品に関する独占販売契約に基づき、9月1日より販売を開始した同社製の心臓ペースメーカおよびICD（植込み型除細動器）等につきましては、概ね順調な滑り出しとなりました。

以上の結果、リズムディバイスの売上高は50億6千8百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

■EP/アブレーション

自社製造製品である、EP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルにおきましては、医療現場により近い国産メーカーとして、ニーズを的確に捉えた製品開発を行うことで高い製品評価を頂いております。また、販売面におきましてもきめ細やかな営業活動を継続して展開いたしました。

さらに、EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、市場シェアトップであるアブレーションカテーテルとのシナジー効果が高い、PV（肺静脈）マッピング用のカテーテルである「EPスター・リベロ」の販売を本年6月から開始したことも寄与し、売上高は6億3千9百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

また、アブレーションカテーテルにおきましては、引き続き市場シェアトップを維持し、売上高は8億5千2百万円（前年同期比21.2%増）と好調に推移いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は15億5千6百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

■外科関連

人工血管におきましては、既存商品が順調に推移していることに加え今期より本格的に販売を開始した透析用人工血管「グラシル」の寄与もあり、販売数量は前年同期実績を上回りましたが、本年1月および4月と、合わせて約20%の保険償還価格の引き下げが行われた影響を受け、売上高は12億1千3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

人工心臓弁におきましては、近年、生体弁の使用や弁形成術の増加により、当社が販売しております機械弁の市場自体が縮小傾向にあることから、売上高は4億5千7百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

人工肺関連におきましては、回復基調にありますものの、好調であった前年同期水準までには及ばず、売上高は2億3千5百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

以上の結果、外科関連における売上高は19億7百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

■インターベンション

PTCAバルーンカテーテルにおきましては、競争環境が厳しいこともあり、売上高は5億7千8百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

自社製造製品であるガイドワイヤーにおきましては、昨年10月に販売を開始した「アスリート・イール」の寄与もあり、売上高は2億1千9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

心房中隔欠損閉鎖器具「アンプラッツァー・セプタル・オクルーダー」におきましては、認定施設数の増加に伴い症例数も増加したことから、売上高は1億4千4百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

また、血栓異物除去用カテーテル「フィルトラップ」におきましては、本年1月の販売開始以来好調に推移しており、売上高は1億9千9百万円となりました。

以上の結果、インターベンションにおける売上高は11億9千6百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

【営業利益】

人工血管の保険償還価格が今年の1月および4月の2回で、合わせて約20%引き下げられたことや、利益率が他の商品に比べて低いCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の売上が伸長したことから売上高総利益率が低下いたしました。また、当社の主力であるリズムディバイス関連商品に関して新たにエ

ラ・メディカル社商品の販売を開始したことや同社商品を販売していた日本法人を吸収合併したことに伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、営業利益は2億4千1百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

【経常利益】

受取保険金及び配当金等を営業外収益として2億4千5百万円計上いたしました。また、為替差損等を営業外費用として4千6百万円計上いたしました。

以上の結果、経常利益は4億4千1百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

【中間純利益】

有価証券売却益等を特別利益として5千4百万円計上いたしました。また、固定資産廃棄損等を特別損失として4千9百万円計上いたしました。

以上の結果、中間純利益は1億9千7百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

（通期の見通し）

当社の主力であるリズムディバイス関連商品の強化を目的として、新たにイタリアのソーリン・グループ傘下のエラ・メディカル社（フランス）と独占販売契約を締結し、本年9月1日から同社商品の販売を開始いたしました。また、同社との取引開始に伴い、ソーリン・グループの日本におけるリズムディバイス商品の販売子会社を吸収合併いたしました。

エラ・メディカル社商品の滑り出しは概ね順調であり、下半期におきましても、引き続き同社商品の拡販を図ってまいります。また、リズムディバイス以外の商品におきましては、上半期同様、ほぼ計画通りに進捗するものと見込んでおります。

しかしながら、旧来の取扱商品からエラ・メディカル社商品への置き換えには多少時間がかかることが想定されるため、仕入先変更による粗利率改善の効果は、この下半期では限定的であり、また、取扱商品変更および吸収合併に伴う費用により販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

以上のことから、通期業績につきましては、売上高は205億1百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比58.1%減）、経常利益は4億8千7百万円（前年同期比57.3%減）、当期純利益は2億4千4百万円（前年同期比51.8%減）と、当初予想を下回ることを見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における総資産の残高は、221億2千6百万円（前年同期比10.5%増）となり、21億6百万円増加いたしました。これは主に商品の増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間における負債の残高は、81億4千2百万円（前年同期比30.0%増）となり、18億7千9百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、139億8千4百万円（前年同期比1.6%増）となり、2億2千6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5百万円（前年同期比6億4千1百万円減）の支出となりました。これは主に、たな卸資産の増加12億7千万円等による増加要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億1千4百万円（前年同期比11億2千1百万円減）の支出となりました。これは主に、短期貸付金の増加5億円やソーリン・グループ・ジャパン株式会社株式の取得4億6千4百万円等による増加要因を反映した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円（前年同期比8千7百万円減）の支出となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金の返済1億6千8百万円等による増加要因を反映した結果であります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成19年９月中間期
自己資本比率	69.4	67.3	66.9	69.0	63.2
時価ベースの自己資本比率	56.3	48.9	61.6	41.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	△274.1	4.5	5.5	△3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.6	△0.8	55.2	20.8	△46.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投入し、業績の向上を図ることで株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましても１株当たり25円の年間配当を実施させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムディバイスの主要商品である心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等につき、エラ・メディカル社（フランス）より商品供給を受けております。

同社とは2007年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、昨年4月の改定において全面的な価格引き下げが実施されており、本年4月にも一部商品の価格改定が行われております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社１社で構成されておりますが、子会社の重要性が乏しいため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切であるか」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

これまでは主に海外の医療機器を国内に導入してまいりましたが、今後は、日本の医療現場により近い存在として、医療現場のニーズを的確に反映した、より安全で信頼性の高い自社製造製品の提供にも努めてまいります。

経営理念の真摯な実践を通じて、患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。特定保険医療材料の償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の高採算品の売上比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社が取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因により心臓疾患が増加しているため市場規模は拡大しておりますものの、医療費抑制や内外価格差の是正を目的として保険償還価格が継続的に引き下げられていることから商品価格は下落傾向にあります。

また、海外における医療機器企業のM&Aや国内における流通再編の進展等、医療機器業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、当社といたしましては、収益基盤の安定化を図ることで外部環境の変化による影響を受けにくくするとともに、継続的な成長を実現していくために、重要な課題として以下の3点に取り組んでまいります。

◆リズムディバイス関連商品の売上拡大

当社の売上高の過半を占めております心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等のリズムディバイス関連の商品におきましては、競合他社との競争が厳しさを増しており、特にICD（植込み型除細動器）におきましてはその影響が顕著に現れております。当社が、継続的な成長を成し遂げていくためには、当社の基盤とも言えるリズムディバイス関連商品の売上が安定的に推移することが欠かせません。そのために、営業人員の教育に注力し個々の営業スキルの底上げを図るとともに、全国を網羅する営業ネットワークを活用し、再度営業活動の徹底に努めてまいります。

◆自社製造製品の拡充

商品供給面でのリスク低減や利益率の確保を目的とし、この数年来当社の重点課題の一つとして取り組んでまいりました自社製造製品の拡充につきましては、売上高が全社売上高の2割弱を占めるまでに成長いたしました。引き続き、国産メーカーとしての強みを活かし、医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映

した製品開発を行っていくとともに、海外展開も視野に入れ、販路の多角化によるさらなる売上拡大を図ってまいります。また、製造面におきまして製造コストの引き下げを実現し、利益面での寄与度も高めてまいります。

◆商品パイプラインの確保

当社の経営理念である「病める人のために最新最適の医療機器を提供する」ため、また、企業として中長期的な成長を実現していくためにも、他社と差別化を図ることができる新商品を継続的に投入していく必要があります。医療機器においては、その開発から販売開始までに長い時間を要するため、中長期的な視野から常に国内外の機器に関する情報を収集を行い、有望であると判断された機器については早期に販売権を取得してまいります。特に、国内メーカーにおきましては、当社の循環器領域におけるノウハウやネットワークを提供することで、開発段階から協力体制を築くことで、販売権を確保するとともに商品の早期上市に貢献してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４　中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
(1) 現金及び預金			3,078,985			1,256,002			3,063,432	
(2) 受取手形	※３		1,881,259			2,334,834			2,022,692	
(3) 売掛金			3,372,585			3,913,572			3,892,532	
(4) 有価証券			476,934			469,148			477,566	
(5) たな卸資産			6,603,259			7,988,375			6,625,951	
(6) その他の流動資産			944,374			1,520,346			792,506	
貸倒引当金			―			△500			△500	
流動資産合計			16,357,398	81.7		17,481,780	79.0		16,874,182	82.7
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産	※１		646,507	3.2		705,286	3.2		632,291	3.1
２　無形固定資産			16,468	0.1		57,690	0.3		16,468	0.1
３　投資その他の資産										
(1) 長期前払費用		643,275			1,286,418			576,739		
(2) その他の投資		2,371,712			2,601,860			2,324,744		
貸倒引当金		△14,987	3,000,000	15.0	△6,519	3,881,759	17.5	△15,154	2,886,328	14.1
固定資産合計			3,662,976	18.3		4,644,735	21.0		3,535,088	17.3
資産合計			20,020,375	100.0		22,126,516	100.0		20,409,271	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
(1) 買掛金			1,667,299			2,603,829			1,912,549	
(2) 短期借入金			1,800,000			1,800,000			1,800,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金			168,191			―			168,191	
(4) 未払法人税等			316,749			29,686			364,871	
(5) その他の流動負債	※2		928,721			1,178,486			1,010,942	
流動負債合計			4,880,962	24.4		5,612,002	25.4		5,256,555	25.7
Ⅱ 固定負債										
(1) 新株予約権付社債			350,000			―			―	
(2) 退職給付引当金			665,372			981,477			698,190	
(3) 役員退職慰労金引当金			358,600			387,100			373,400	
(4) 長期未払金			―			1,154,160			―	
(5) その他の固定負債			7,197			7,346			7,292	
固定負債合計			1,381,169	6.9		2,530,084	11.4		1,078,883	5.3
負債合計			6,262,131	31.3		8,142,086	36.8		6,335,438	31.0
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			2,115,241	10.6		2,115,241	9.6		2,115,241	10.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,133,946			2,133,946			2,133,946		
(2) その他資本剰余金		193,355			194,182			194,182		
資本剰余金合計			2,327,301	11.6		2,328,128	10.5		2,328,128	11.4
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		528,810			528,810			528,810		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		6,000,000			6,000,000			6,000,000		
繰越利益剰余金		3,500,537			3,663,549			3,737,458		
利益剰余金合計			10,029,348	50.1		10,192,359	46.1		10,266,268	50.3
4 自己株式			△380,961	△1.9		△306,804	△1.4		△306,804	△1.5
株主資本合計			14,090,929	70.4		14,328,925	64.8		14,402,834	70.6
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			14,789	0.0		2,981	0.0		18,474	0.1
2 土地再評価差額金			△347,476	△1.7		△347,476	△1.6		△347,476	△1.7
評価・換算差額等合計			△332,686	△1.7		△344,495	△1.6		△329,002	△1.6
純資産合計			13,758,243	68.7		13,984,429	63.2		14,073,832	69.0
負債純資産合計			20,020,375	100.0		22,126,516	100.0		20,409,271	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			8,701,001	100.0		9,728,512	100.0		18,146,138	100.0
Ⅱ　売上原価			4,617,264	53.1		5,435,770	55.9		9,575,276	52.8
売上総利益			4,083,736	46.9		4,292,742	44.1		8,570,861	47.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			3,820,089	43.9		4,050,791	41.6		7,874,733	43.4
営業利益			263,647	3.0		241,950	2.5		696,128	3.8
Ⅳ　営業外収益	※１		326,319	3.7		245,614	2.5		467,551	2.6
Ⅴ　営業外費用	※２		12,156	0.1		46,030	0.5		21,261	0.1
経常利益			577,810	6.6		441,533	4.5		1,142,418	6.3
Ⅵ　特別利益	※３		36,181	0.4		54,307	0.6		111,773	0.6
Ⅶ　特別損失	※４		23,752	0.2		49,356	0.5		61,363	0.3
税引前中間(当期)純利益			590,239	6.8		446,485	4.6		1,192,828	6.6
法人税、住民税及び事業税		305,074			12,017			654,779		
法人税等調整額		13,631	318,705	3.7	236,488	248,505	2.6	29,594	684,374	3.8
中間(当期)純利益			271,533	3.1		197,979	2.0		508,453	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	186,669	2,320,616
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
中間純利益				
自己株式の処分			6,685	6,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	6,685	6,685
平成18年９月30日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	193,355	2,327,301

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,602,192	10,131,003	△524,241	14,042,619
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	―		△317,188	△317,188		△317,188
役員賞与（注）			△56,000	△56,000		△56,000
中間純利益			271,533	271,533		271,533
自己株式の処分					143,280	149,965
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	△101,655	△101,655	143,280	48,310
平成18年９月30日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,500,537	10,029,348	△380,961	14,090,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	33,496	△347,476	△313,979	13,728,639
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△317,188
役員賞与（注）				△56,000
中間純利益				271,533
自己株式の処分				149,965
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,706	―	△18,706	△18,706
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△18,706	―	△18,706	29,604
平成18年９月30日残高（千円）	14,789	△347,476	△332,686	13,758,243

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	194,182	2,328,128
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当　（注）				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	―
平成19年９月30日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	194,182	2,328,128

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,737,458	10,266,268	△306,804	14,402,834
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当　（注）			△271,888	△271,888		△271,888
中間純利益			197,979	197,979		197,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	△73,909	△73,909	―	△73,909
平成19年９月30日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,663,549	10,192,359	△306,804	14,328,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高（千円）	18,474	△347,476	△329,002	14,073,832
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当　（注）				△271,888
中間純利益				197,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△15,493		△15,493	△15,493
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△15,493	―	△15,493	△89,402
平成19年９月30日残高（千円）	2,981	△347,476	△344,495	13,984,429

（注）平成19年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	186,669	2,320,616
事業年度中の変動額				
剰余金の配当　（注）				
役員賞与　（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7,512	7,512
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	7,512	7,512
平成19年3月31日残高（千円）	2,115,241	2,133,946	194,182	2,328,128

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,602,192	10,131,003	△524,241	14,042,619
事業年度中の変動額						
剰余金の配当　（注）			△317,188	△317,188		△317,188
役員賞与　（注）			△56,000	△56,000		△56,000
当期純利益			508,453	508,453		508,453
自己株式の取得					△50	△50
自己株式の処分					217,487	225,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	135,265	135,265	217,437	360,215
平成19年3月31日残高（千円）	528,810	6,000,000	3,737,458	10,266,268	△306,804	14,402,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	33,496	△347,476	△313,979	13,728,639
事業年度中の変動額				
剰余金の配当　（注）				△317,188
役員賞与　（注）				△56,000
当期純利益				508,453
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				225,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△15,022		△15,022	△15,022
事業年度中の変動額合計　（千円）	△15,022	―	△15,022	345,192
平成19年3月31日残高　（千円）	18,474	△347,476	△329,002	14,073,832

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税引前中間(当期)純利益		590,239	446,485	1,192,828
(2) 減価償却費		69,177	84,472	150,876
(3) その他の償却費		56,509	85,503	113,649
(4) 貸倒引当金の増加額（△減少額）		―	△8,635	667
(5) 役員賞与引当金の増加額		―	△38,920	38,920
(6) 退職給付引当金の増加額		51,225	67,810	84,043
(7) 役員退職慰労金引当金の増加額（△減少額）		△38,000	13,700	△23,200
(8) 受取利息及び受取配当金		△3,427	△11,476	△19,607
(9) 受取保険金及び配当金		△259,398	△224,865	△313,518
(10) 支払利息		6,582	10,564	15,590
(11)固定資産売却、処分損益		4,182	30,831	16,076
(12)投資有価証券評価損		―	11,731	12,196
(13)投資有価証券売却益		△11,107	△25,607	△80,100
(14)社債償還損		―	―	2,750
(15)売上債権の減少額（△増加額）		557,742	250,506	△103,638
(16)たな卸資産の増加額		△67,635	△1,337,645	△90,117
(17)仕入債務の増加額（△減少額）		△287,453	763,660	△42,202
(18)未払消費税等の増加額（△減少額）		22,416	△93,177	42,051
(19)役員賞与の支払額		△56,000	―	△56,000
(20)その他		△90,688	△187,558	122,044
小計		544,363	△162,619	1,063,309
(21)利息及び配当金の受取額		3,146	14,815	16,291
(22)利息の支払額		△7,598	△10,821	△17,248
(23)法人税等の支払額		△404,049	△346,864	△703,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,861	△505,490	358,554
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期貸付金の実行による支出		―	△500,000	―
(2) 有形固定資産の取得による支出		△54,423	△167,463	△144,867
(3) 有形固定資産の売却による収入		941	14,535	5,585
(4) 投資有価証券の取得による支出	※2	△453,745	△735,070	△922,486
(5) 投資有価証券の売却による収入		231,720	114,628	716,557
(6) 長期貸付金実行による支出		△15,500	△10,600	△34,500
(7) 長期貸付金回収による収入		24,936	18,637	46,607
(8) 長期前払費用の支出		△8,016	△5,187	△23,963
(9) 保険積立金の増加による支出		△25,725	―	△25,725
(10)保険積立金の減少による収入		506,023	469,922	611,558
(11)その他の支出		△12,020	△151,307	△40,953
(12)その他の収入		12,349	37,315	60,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,539	△914,591	248,044
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 長期借入金の返済による支出		△35,197	△168,191	△35,197
(2) 新株予約権付社債償還による支出		―	―	△277,750
(3) 自己株式の取得による支出		△34	―	△50
(4) 配当金の支払額		△316,362	△271,099	△317,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		△351,593	△439,291	△630,713
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△9,192	△1,859,373	△24,113
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,565,112	3,540,999	3,565,112
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	43,525	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	3,555,919	1,725,151	3,540,999

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの	時価法によっており、時価は中間期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。	同左	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
②子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(2) たな卸資産	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(3) デリバティブ取引 ①通貨スワップ取引	時価法によっており、時価は当該取引先証券会社から提示された中間期末日現在の評価額によっております。	――――	――――
2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。	同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,879千円減少しております。	定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 無形固定資産	――――――	（追加情報） 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,273千円減少しております。 ５年間の均等償却を行っております。	――――――
(3) 長期前払費用	契約期間等にわたり、均等償却しております。	同左 ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約を新たに締結したことに伴い、従来計上していた仕入契約金の効果の及ぶ期間を再検討した結果、当中間会計期間において償却期間を見直しました。 これにより損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,485千円減少しております。	契約期間等にわたり、均等償却しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
３　引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。	同左	同左
①一般債権	貸倒実績率に基づき計上しております。	同左	同左
②貸倒懸念債権及び破産更生債権等	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理については平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生の事業年度より月割りで費用処理しております。	同左	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年)による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、発生した過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。
(3) 役員退職慰労金引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	同左	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金	――――――	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,758,243千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38,920千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,073,832千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間会計期間においては、「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「その他の収入」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は7千円であります。	――――――

(7) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,881,486千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,005,610千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,830,529千円
※２　仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は「その他の流動負債」に含めて表示しております。	※２　仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 同左	※２　―――――
※３　中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形　138,073千円	※３　同左 受取手形　196,570千円	※３　事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。 受取手形　128,013千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　1,813千円 為替差益　46,400千円 受取保険金及び配当金　259,398千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　1,420千円 受取保険金及び配当金　224,865千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　2,837千円 為替差益　74,487千円 受取保険金及び配当金　313,518千円
※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　6,582千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　10,564千円 為替差損　30,519千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　15,590千円
※３　特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益　30,075千円	※３　特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益　27,971千円 貸倒引当金戻入益　19,946千円	※３　特別利益のうち重要なもの 役員退職慰労金引当金戻入益　1,332千円 投資有価証券売却益　108,971千円
※４　特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損　18,968千円 ５　減価償却額 有形固定資産　69,177千円	※４　特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損　32,629千円 投資有価証券評価損　11,731千円 ５　減価償却額 有形固定資産　84,472千円 無形固定資産　613千円	※４　特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損　28,870千円 ５　減価償却額 有形固定資産　150,876千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,302,497	―	―	11,302,497

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	729,550	41	199,441	530,150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　41株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の転換に伴う自己株式の移転による減少　　199,441株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	317,188	30	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,302,497	―	―	11,302,497

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	426,950	―	―	426,950

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	271,888	25	平成19年３月31日	平成19年６月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,302,497	―	―	11,302,497

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	729,550	61	302,661	426,950

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　61株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の転換に伴う自己株式の移転による減少　　302,661株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	317,188	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,888	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	3,078,985千円	1,256,002千円	3,063,432千円
有価証券	476,934千円	469,148千円	477,566千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,555,919千円	1,725,151千円	3,540,999千円
※２　重要な非資金取引		当中間会計期間に合併したソーリン・グループ・ジャパン株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。 流動資産　2,029,402千円 固定資産　535,055千円 資産合計　2,564,458千円 流動負債　1,795,239千円 固定負債　259,056千円 負債合計　2,054,295千円 なお、投資活動によるキャッシュ・フロー(投資有価証券の取得による支出)には、ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の株式取得による支出、464,700千円が含まれております。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　39,351千円 減価償却累計額相当額　21,109千円 中間期末残高相当額　18,241千円 (2)　未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　7,219千円 １年超　11,386千円 合計　18,605千円 (3)　当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　4,237千円 減価償却費相当額　4,031千円 支払利息相当額　192千円 (4)　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　107,283千円 減価償却累計額相当額　27,122千円 中間期末残高相当額　80,161千円 (2)　未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　20,652千円 １年超　60,177千円 合計　80,829千円 (3)　当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　9,366千円 減価償却費相当額　8,792千円 支払利息相当額　875千円 (4)　減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)　利息相当額の算定方法 同左	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　43,877千円 減価償却累計額相当額　21,680千円 期末残高相当額　22,196千円 (2)　未経過リース料期末残高相当額 １年内　8,635千円 １年超　13,925千円 合計　22,561千円 (3)　当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　8,788千円 減価償却費相当額　8,346千円 支払利息相当額　429千円 (4)　減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)　利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 (借主側) １年内　1,824千円 １年超　2,584千円 合計　4,408千円	２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 (借主側) １年内　1,824千円 １年超　760千円 合計　2,584千円	２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高 (借主側) １年内　1,824千円 １年超　1,672千円 合計　3,496千円

(有価証券関係)

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度末 (平成19年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	74,823	73,754	△1,069	51,731	39,520	△12,211	57,045	81,449	24,404
② 債券	100,000	100,000	―	100,000	100,000	―	100,000	100,000	―
③ その他	433,030	443,902	10,872	642,129	642,552	422	542,216	539,443	△2,772
計	607,853	617,656	9,802	793,861	782,072	△11,789	699,261	720,893	21,631

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	121,600	91,000	91,000
証券投資信託の受益証券(MMF)	476,934	469,148	477,566
投資事業組合への出資金	163,526	113,785	127,879
合計	762,061	673,934	696,446
子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式	144,000	180,000	144,000
合計	144,000	180,000	144,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１　通貨関連(市場取引以外の取引)

種類	前中間会計期間末 (平成18年９月30日)				当中間会計期間末 (平成19年９月30日)				前事業年度末 (平成19年３月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取：米ドル 支払：円	1,310,680	1,057,000	1,303,313	△7,366	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	1,310,680	1,057,000	1,303,313	△7,366	―	―	―	―	―	―	―	―

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
(注)１　通貨スワップ取引の評価は時価法によっており、期中の評価損益の増減は、当該中間会計期間の損益として処理しております。	――――――	――――――
２　通貨スワップ取引の時価の金額は、当該取引先証券会社から提示された中間期末現在の評価額に基づき算定しております。	――――――	――――――

２　その他

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
市場取引(先物取引、オプション取引)、為替予約及び通貨スワップ以外の市場外取引(先渡取引、オプション取引、通貨以外のスワップ取引、その他)については、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

(パーチェス法適用)

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

ソーリン・グループ・ジャパン株式会社　　医療機器の輸入、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力であるCRM事業の一層の強化を図るため、高機能かつ高品質な製品を製造するソーリン・グループとパートナーシップを結び、ソーリン・グループのCRM製品を当社の全国規模の販売ネットワークを通じて販売することにより、市場シェアの拡大を図ることが目的であります。また、ソーリン・グループのCRM製品の普及を迅速に図っていくために、両社のリソースを統合することにより、効率的かつ効果的な販売およびマーケティング活動を可能にするためにソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

(3) 企業結合日

平成19年８月31日（株式取得）、平成19年９月１日（吸収合併）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得および当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日本ライフライン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100％（株式取得）

２．中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年９月１日から平成19年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(株式取得)

被取得企業の取得原価は510,162千円であり、その内訳は株式16,900株（普通株式）であります。

(吸収合併)

被取得企業は、100％子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

４．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額　　36,819千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

５年間の均等償却を行っております。

５．企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

売掛金	1,637,766 千円
その他の流動資産	391,636 千円
固定資産	535,055 千円
資産合計	2,564,458 千円
買掛金	1,096,220 千円
短期借入金	500,000 千円
その他の流動負債	199,018 千円
固定負債	259,056 千円
負債合計	2,054,295 千円

６．企業結合が中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	11,130,364 千円
営業損失	74,102 千円
経常利益	122,776 千円
税引前中間純利益	66,295 千円
中間純損失	183,124 千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(1) 概算額は、ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の損益計算書の数値を基準として、算出した各項目の1ヶ月平均額を５ヶ月間の数値に換算して計算しております。

(2) 当該注記情報につきましては監査証明を受けておりません。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	1,277.18円	1,285.86円	1,294.08円
１株当たり中間(当期)純利益	25.60円	18.20円	47.42円
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	25.07円	潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、期末において希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

区分		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎				
１株当たり中間（当期）純利益				
中間損益計算書（損益計算書）上の中間（当期）純利益	（千円）	271,533	197,979	508,453
普通株式に係る中間（当期）純利益	（千円）	271,533	197,979	508,453
普通株式の期中平均株式数	（千株）	10,605	10,875	10,722
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益				
中間損益計算書（損益計算書）上の中間（当期）純利益調整額	（千円）	―	―	―
普通株式増加数	（千株）	225	―	―
（うち新株予約権）	（千株）	(9)	(―)	(―)
（うち新株予約権付社債）	（千株）	(216)	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		―	新株予約権取得方式によるストック・オプション（新株予約権2,630個）	新株予約権取得方式によるストック・オプション（新株予約権2,630個）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
――――――	――――――	ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約の締結およびソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに吸収合併について 当社は、ヨーロッパ最大の心臓血管医療機器メーカーであるイタリアのソーリン・グループ傘下のエラメディカル社（フランス）製CRM(Cardiac Rhythm Management：心臓不整脈治療)製品に関して、日本国内における唯一のディストリビューターとして長期にわたるビジネス提携に合意し、平成19年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、独占販売契約を締結することを決議いたしました。また、ソーリン・グループにおける日本でのCRM部門であるソーリン・グループ・ジャパン株式会社（以下「SGJ社」という）の発行済株式を100％取得し、吸収合併することも併せて決議いたしました。 (独占販売契約の締結およびSGJ社の全株式の取得ならびに吸収合併の目的) 当社の主力であるCRM事業の一層の強化を図ることを目的として、CRM製品の研究開発に注力し、高機能かつ高品質な製品を製造するソーリン・グループとパートナーシップを結ぶものであります。当社の全国規模の販売ネットワークを通じて、ソーリン・グループのCRM製品を販売することにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。 また、SGJ社の全株式の取得ならびに吸収合併は、ソーリン・グループのCRM製品の普及を迅速に図っていくために、両社のリソースを統合することにより、効率的かつ効果的な販売およびマーケティング活動を可能にすることを目的としたものです。 (ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約締結について) １．契約先　Ela Medical S.A.S ２．契約締結日　平成19年6月27日 ３．契約期間　平成19年9月1日から10年間（以後2年毎の自動更新） ４．対象商品　心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカ)(日本では未承認)等の不整脈治療用の医療機器 ５．契約金　独占販売権取得の対価として7百万ユーロを支払う

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
		(SGJ社の全株式の取得および吸収合併について) ＜株式の取得について＞ １．株式を取得する会社の概要 (1) 商号　ソーリン・グループ・ジャパン株式会社 (2) 事業内容　医療機器の輸入、販売 (3) 資本金　100百万円 (4) 直近期の業績(平成18年12期) 売上高　2,626百万円 当期純利益　△ 94百万円 資産合計　3,338百万円 負債合計　2,683百万円 純資産合計　655百万円 ２．株式の取得先 Biofin Holding International N.V. (※1) ※1　同社の株式はSorin S.p.Aが100%保有しております。 ３．株式取得の時期 平成19年8月31日 ４．取得株式数および取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (2) 取得株式数 16,900株（※1） (3) 異動後の所有株式数 16,900株（保有割合100%） ※1　取得価額はSGJ社の平成19年8月31日時点の資産内容を精査した上で第三者機関の算定に基づき修正純資産方式により決定した金額に3百万ユーロを加算した金額となります。 ＜被取得企業の名称および事業内容について＞ １．合併をする相手会社の概要 上記、株式を取得する会社の概要に記載のとおりです。 ２．企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式といたします。 ３．企業結合後の状況 企業結合後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。 ４．合併比率 当社は、平成19年8月31日付にてSGJ社を100%子会社化する予定であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。 ５．企業結合日 平成19年9月1日

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
		(業績に与える影響について) 今回、ソーリン・グループと新たにビジネスを展開することによる当社の業績に与える影響につきましては、新たな顧客の獲得や競争力の高い製品の市場投入による市場シェアの上昇等の要因により業績向上に貢献することが見込まれますが、SGJ社の買収および吸収合併に伴う費用の発生等の業績引き下げ要因もあります。 また、既存取引先との取引関係につきましては、当社および取引先との協議により決定いたしますが、協議の結果次第では、将来的に既存取引先との取引関係が大きく縮小する可能性があります。なお、その場合、既存取引先との長期契約の対価として支払っております仕入契約金の未償却残高499百万円（平成19年3月末）について次期以降に臨時償却を行う可能性があります。 従いまして、詳細な影響につきましては現時点におきましては未確定であります。